

第1 平成30年度当初予算の概要について

1 予算編成方針

本町の財政状況をみると、平成28年度の決算状況は、歳入では、町税において町内大手企業からの法人町民税収入が大幅に減少した平成27年度よりもさらに減少（7,030万円・6.4%）となりました。地方交付税は、町税の減少に伴い普通交付税が2年連続の交付。また、未来につなぐふるさと交差点寄附金の増加により寄附金が2,904万7千円の増加（29.8%）となりました。

歳出では、経常的な扶助費や各保険給付に係る繰出金の増加に加え、6町クラウドシステムの本格運用、小学校教育用コンピューター整備等に伴う経常的な物件費が増加傾向となっています。

なお、財政指標の一つである経常収支比率については、93.4%と依然として高い結果となっています。また、当初予算において不足する一般財源を補うため2億5,714万5千円の財政調整基金繰入金を計上していましたが、予算執行時の節減努力のほか、災害等の突発的な支出がなかったことに加え、地方交付税および臨時財政対策債が当初予算額を超過したため、繰入れの実行をせず基金残高を回復出来たところであります。このことにより、財政調整基金残高は平成27年度末の残高を維持しましたが危機的状況は依然として変わっていないところです。

平成29年度の収支見込みとしては、町税のうち法人町民税が当初予算額に比べ大幅に増加する見込みであり、財政調整基金等へ積立てを実行できる予定であるものの台風21号に伴う災害復旧対応経費が今後も見込まれるなど多額の財政需要が見込まれるところであります。

平成30年度の見通しとして、歳入面では、平成29年度当初予算時に比べ法人町民税等の税収の増加が見込まれるものの今年度に多額の法人町民税を収入したことから、普通交付税については不交付となる見込みであります。しかしながら、普通交付税および臨時財政対策債の減少分を賄えるだけの町税は現時点では見込めないことから減少見合い分を財政調整基金から繰り入れる必要があり、こうした本町特有の財政構造から平成29年度と同程度の財源を確保することができず昨年度に引き続き厳しい予算編成となることが明白であります。歳出面では、高齢化などに伴い社会保障関連経費をはじめとする経常的経費が引き続き増加することが見込まれるところであるものの若者定住対策、公共施設の維持修繕または更新など本町が直面する課題の解決に向けて着実に取り組む必要があります。その上で、歳出は全事業において優先度と緊急性を考慮しつつ必要性や適正規模を必ず検証し、積極的に見直すとともに、施策展開を支える財源を確保していく必要があります。

平成30年度予算編成は、明るく元気で活力あふれる強いまち竜王町、次世代に誇れる竜王町を創る施策を加速させていくこととします。

あわせて、非常に厳しい財政状況であることを真摯に受け止め、将来を見据えた健全な財政運営を行うため不足財源（3億5千万円）の縮減を図るとともに「将来のまちづくりに向けた投資を計画的かつ効果的に行うとともに、課題解決のための施策への集中」を全庁挙げて取り組む必要があります。また、不足財源の縮減に向け歳出の削減はもちろんでありますが、歳入の確保に向けた取組も重要であるため、積極的に新たな財源（ふるさと納税、印刷物等への広告掲載、企業とのタイアップ等）を開拓する努力を行います。

2 予算の規模

平成30年度の予算規模は第1表のとおり一般会計では、55億2,300万円で前年度の当初予算に比べ6,300万円、1.1%の減とし、また、特別会計（6会計）では、31億8,920万円で前年度の当初予算に比べ7,940万円、2.6%の増としております。

なお、町予算額の推移は、第2表のとおりです。

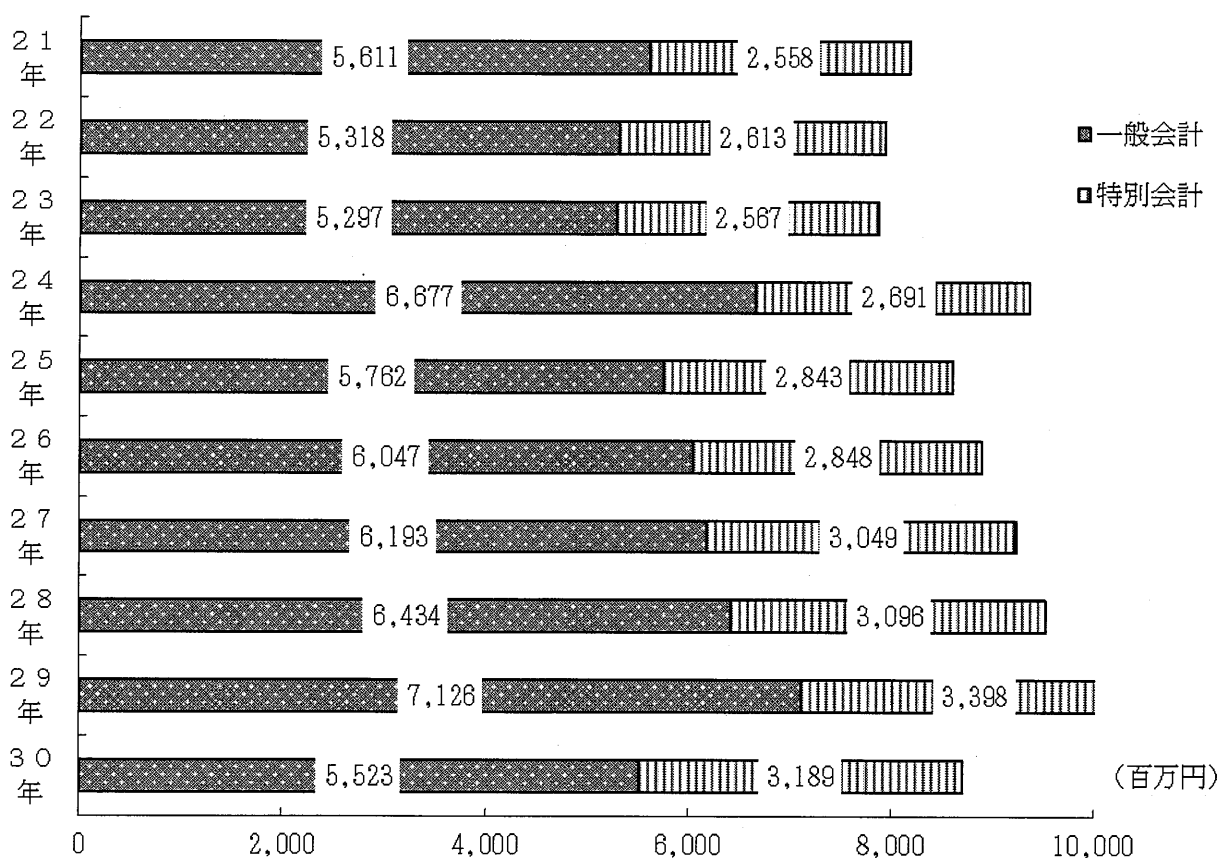
第 1 表 平成 29・30 年度の予算規模の比較

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年 度 予 算 額		比 較	
				増 減 率	
				(%)	
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	$\{(A)-(B)\}/(B)$	$\{(A)-(C)\}/(C)$
一 般 会 計	5,523,000	5,586,000	7,125,703	△ 1.1	△ 22.5
特 別 会 計	3,189,200	3,109,800	3,398,319	2.6	△ 6.2
計	8,712,200	8,695,800	10,524,022	0.2	△ 17.2

第 2 表 竜王町の予算額の推移 (平成 21 年度～平成 30 年度)

一般会計・特別会計・合計予算額



(注) 平成 29 年度までは最終予算額であり、平成 30 年度は当初予算額である。

3 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた町が行う全ての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

平成 30 年度歳入予算の内訳は第 3 表のとおりですが、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、40 億 2,512 万 6 千円で歳入全体に占める割合は 72.9%となり、前年度当初予算における割合 62.9%と比べ 10.0 ポイントの増となっています。一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金および町債等のいわゆる依存財源は 14 億 9,787 万 4 千円で歳入全体の 27.1%を占めています。

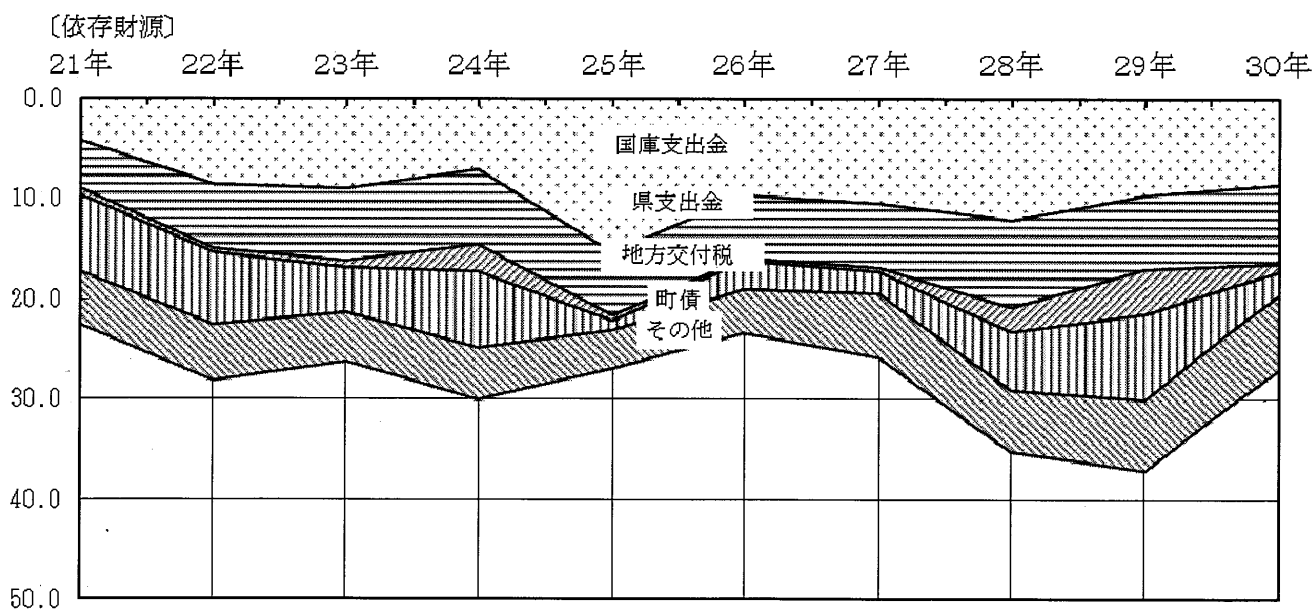
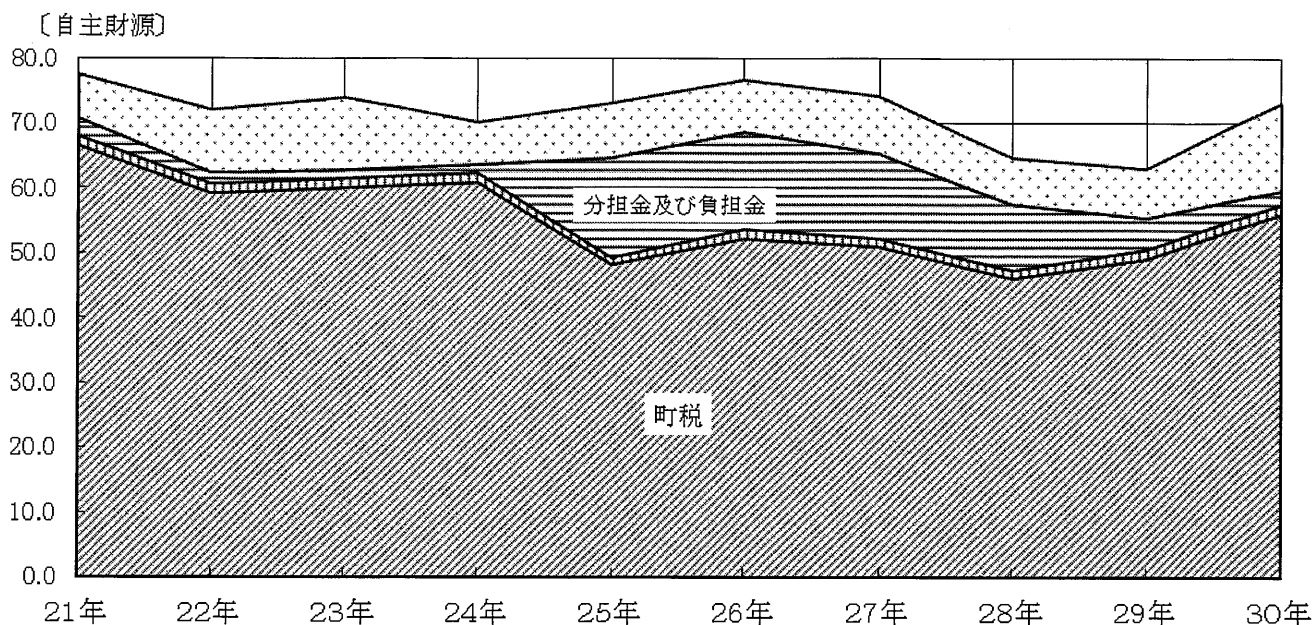
また、最近の 10 年間の歳入予算の構成の推移をみますと第 4 表のとおりです。

第3表 平成29・30年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円）

款 別	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A) - (B)	増 減 率 (%)
自 主 財 源	4,025,126	72.9	3,513,822	62.9	511,304	14.6
町 税	3,086,386	55.9	2,743,803	49.1	342,583	12.5
分 担 金 及 び 負 担 金	87,269	1.6	79,561	1.4	7,708	9.7
使 用 料 及 び 手 数 料	30,476	0.6	32,847	0.6	△ 2,371	△ 7.2
財 産 収 入	9,337	0.2	8,253	0.1	1,084	13.1
寄 附 金	70,001	1.3	70,001	1.3	0	0.0
繰 入 金	609,025	11.0	290,606	5.2	318,419	109.6
繰 越 金	20,000	0.3	20,000	0.4	0	0.0
諸 収 入	112,632	2.0	268,751	4.8	△ 156,119	△ 58.1
依 存 財 源	1,497,874	27.1	2,072,178	37.1	△ 574,304	△ 27.7
地 方 譲 与 税	49,000	0.9	47,000	0.8	2,000	4.3
利 子 割 交 付 金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	300,000	5.4	300,000	5.4	0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0.3	8,000	0.1	7,000	87.5
地 方 特 例 交 付 金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
地 方 交 付 税	40,000	0.7	250,000	4.5	△ 210,000	△ 84.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,050	0.0	2,000	0.0	50	2.5
国 庫 支 出 金	476,953	8.6	535,460	9.6	△ 58,507	△ 10.9
県 支 出 金	439,471	8.0	415,218	7.4	24,253	5.8
町 債	134,400	2.4	473,500	8.5	△ 339,100	△ 71.6
歳 入 合 計	5,523,000	100.0	5,586,000	100.0	△ 63,000	△ 1.1

第4表 歳入予算構成の推移（平成21年度～平成30年度当初予算額）



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

ア 町税

平成30年度当初予算における町税は、30億8,638万6千円で歳入全体の55.9%を占め、前年度に比べ3億4,258万3千円、12.5%の増となっています。町税全体の52.6%を占める固定資産税については、前年度最終予算額に比べて4.5%の減、また、町民税については、前年度最終予算に比べ28.4%の減となっています。

なお、税目別の内訳については、第5表のとおりです。

イ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体において一定の行政サービスの水準を保障するため、国税の所得税および法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%、地方法人税の収入額を総額として国から交付されるものです。普通交付税は、各々の地方公共団体における標準的な行政需要と行政収入との差額に基づいて交付され、特別交付税は、災害等の特別の事情に応じて交付されます。本年度については、普通交付税が4年ぶりに不交付となる見込みであることから、予算額は、特別交付税のみ4,000万円を計上しています。

ウ 分担金及び負担金

町が特定の事業を行う場合、その事業に必要な経費に充てるため、当該事業によって特に利益を受ける者から、その受益の範囲内において徴収するものです。本年度の分担金及び負担金は、8,726万9千円で歳入総額の1.6%を占めており、前年度に比べ9.7%の増となっています。

エ 国庫支出金

平成30年度当初予算における国庫支出金の総額は、4億7,695万3千円で歳入総額の8.6%を占めており、前年度に比べ5,850万7千円、10.9%の減となっています。

このうち事業の性質から国が法令等に基づいて負担する国庫負担金が3億7,611万8千円、国が各種の施策を実現するため奨励的に交付する国庫補助金が9,597万4千円、国から委託を受けて事務事業を行うための委託金が486万1千円となっています。

オ 県支出金

平成30年度当初予算における県支出金の総額は、4億3,947万1千円で歳入総額の7.9%を占めており、前年度に比べ2,425万3千円、5.8%の増となっています。

このうち事業の性質から県が法令等に基づいて負担する県負担金が1億8,810万8千円、県が各種の施策を実現するため奨励的に交付する県補助金が2億591万6千円、県から委託を受けて事務事業を行うための委託金が4,544万7千円となっています。

カ 町債

町債は、国の地方債計画に基づき、町民の福祉の向上を図るための生活関連施設等をはじめとする公共施設の整備を推進するために必要な財源として活用していますが、同時に公債費（元利償還金）という形で後年度の財政負担を要するため、場合によっては財政構造の硬直化をもたらす要因のひとつとなるものです。このため、町債を財源とする事業の実施に当たっては長期的な財政見通しのもとで計画的に行っていく必要があります。

平成30年度当初予算における町債の総額は、1億3,440万円で歳入総額の2.4%を占めており、前年度に比べ3億3,910万円、71.6%の減となっています。

第5表 最近の3年間ににおける町税の決算予算額調

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		増減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	最終予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
町 民 税	888,639	31.5	1,795,700	48.9	1,286,263	41.7	△ 28.4
個 人	637,378	22.6	620,200	16.9	624,600	20.2	0.7
法 人	251,261	8.9	1,175,500	32.0	661,663	21.5	△ 43.7
固 定 資 産 税	1,746,067	62.0	1,701,403	46.4	1,624,803	52.6	△ 4.5
純固定資産税	1,745,864	62.0	1,701,200	46.4	1,624,600	52.6	△ 4.5
交付金納付金	203	0.0	203	0.0	203	0.0	0.0
軽 自 動 車 税	44,491	1.6	44,750	1.2	44,320	1.4	△ 1.0
町 た ば こ 税	138,004	4.9	127,000	3.5	131,000	4.3	3.1
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
計	2,817,201	100.0	3,668,853	100.0	3,086,386	100.0	△ 15.9

(2) 歳出予算

平成 30 年度の歳出予算については、引き続き厳しい財政状況のもとで、事業の選択と真に住民が求める施策への集中を図りつつ、「次世代に誇れるまち創り」を具現化するための施策に重点配分しました。

ア 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第 6 表のとおりです。各費目の歳出総額に占める割合は、民生費が最も大きく 16 億 3,142 万 2 千円で 29.5%、続いて総務費が 8 億 3,470 万 9 千円で 15.1%、教育費が 6 億 7,128 万 5 千円で 12.2%、土木費が 5 億 9,311 万 7 千円で 10.7%、衛生費が 4 億 8,708 万 2 千円で 8.7%、公債費が 4 億 4,729 万 2 千円で 8.1%、農林水産業費が 2 億 9,477 万 5 千円で 5.3%、以下消防費 5.0%、諸支出金 2.0%、商工費 1.7%、議会費 1.4%、労働費 0.2%の順となっています。

第 6 表 平成 29・30 年度一般会計歳出予算の目的別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
議 会 費	75,080	1.4	76,414	1.4	△ 1,334	△ 1.7
総 務 費	834,709	15.1	739,098	13.2	95,611	12.9
民 生 費	1,631,422	29.5	1,616,106	28.9	15,316	0.9
衛 生 費	487,082	8.7	450,189	8.1	36,893	8.2
労 働 費	11,319	0.2	10,651	0.2	668	6.3
農 林 水 産 業 費	294,775	5.3	302,522	5.4	△ 7,747	△ 2.6
商 工 費	91,417	1.7	70,508	1.3	20,909	29.7
土 木 費	593,117	10.7	799,523	14.3	△ 206,406	△ 25.8
消 防 費	268,238	5.0	282,163	5.0	△ 13,925	△ 4.9
教 育 費	671,285	12.2	665,715	11.9	5,570	0.8
公 債 費	447,292	8.1	468,466	8.4	△ 21,174	△ 4.5
諸 支 出 金	111,814	2.0	99,195	1.8	12,619	12.7
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	5,523,000	100.0	5,586,000	100.0	△ 63,000	△ 1.1

イ 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと第 7 表のとおりです。その歳出総額に占める割合は、補助費等が 13 億 8,914 万 8 千円で 25.2%、人件費が 12 億 6,795 万 6 千円で 23.0%、物件費が 9 億 4,445 万 3 千円で 17.1%、扶助費が 9 億 472 万 7 千円で 16.4%、以下公債費 8.1%、繰出金 4.2%、普通建設事業費 3.7%、積立金 2.0%、維持補修費 0.2%の順となっています。

第 7 表 平成 29・30 年度一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
人 件 費	1,267,956	23.0	1,235,764	22.1	32,192	2.6
物 件 費	944,453	17.1	904,555	16.2	39,898	4.4
維 持 補 修 費	13,179	0.2	7,379	0.1	5,800	78.6
扶 助 費	904,727	16.4	858,353	15.4	46,374	5.4
補 助 費 等	1,389,148	25.2	1,033,670	18.5	355,478	34.4
普 通 建 設 事 業 費	206,106	3.7	460,073	8.2	△ 253,967	△ 55.2
公 債 費	447,292	8.1	468,466	8.4	△ 21,174	△ 4.5
積 立 金	111,814	2.0	99,195	1.8	12,619	12.7
繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,970	0.0	1,970	0.0	0	0.0
繰 出 金	230,905	4.2	511,125	9.2	△ 280,220	△ 54.8
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
災 害 復 旧 費	450	0.0	450	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,523,000	100.0	5,586,000	100.0	△ 63,000	△ 1.1

ウ 普通建設事業費および補助費等の概要

平成 30 年度当初予算の主な事業等については、次のとおりです。

(7) 普通建設事業費 2 億 610 万 6 千円

主な普通建設事業

総合庁舎維持修繕事業	11,675 千円
有線放送継承事業	2,373 千円
防災情報通信設備整備事業	15,363 千円
農林公園施設管理事業	18,000 千円
県営日野川土地改良事業	5,600 千円
道路橋梁整備事業	76,811 千円
定住促進住宅新築リフォーム助成事業	7,000 千円
総合運動公園管理運営事業	6,000 千円
竜王インター周辺地区整備費	44,429 千円

(4) 補助費等 13 億 8,914 万 8 千円

主な負担金、補助及び交付金

東近江行政組合管理負担金	5,812 千円
〃 医療負担金	3,556 千円
〃 消防負担金	169,382 千円
コミュニティ助成事業助成金	24,000 千円
ふるさと納税推進報償費	31,000 千円
社会福祉協議会交付金	33,836 千円
後期高齢者医療負担金	130,299 千円
地域子育て支援拠点事業委託料	6,210 千円
放課後児童健全育成事業委託料	29,030 千円
八日市布引ライフ組合（斎苑）負担金	69,914 千円
八日市布引ライフ組合（衛生）負担金	48,117 千円
中部清掃組合負担金	117,191 千円
水道事業補助金	28,980 千円
シルバー人材センター補助金	9,381 千円
環境保全型農業直接支払交付金	26,245 千円
日野川流域土地改良区負担金	8,911 千円
日野川用水施設管理協議会負担金	56,144 千円
国営造成施設管理体制強化支援業務補助金	10,528 千円
多面的機能支払交付金	41,953 千円
小規模経営振興指導事業補助金	6,480 千円
まちづくり一括交付金	15,139 千円
通学定期補助金	3,000 千円
コミュニティバス運行委託補助金	11,232 千円
生活交通路線維持費補助金	13,651 千円
老人保健施設整備事業補助金	12,281 千円
河川愛護作業補助金	12,300 千円
下水道事業補助金（農業集落排水事業）	12,129 千円
下水道事業負担金（公共下水道事業）	13,128 千円
下水道事業補助金（公共下水道事業）	251,960 千円

4 特別会計

特別会計は、特定の事業の施行、その他特定の歳入をもって運用するものなど他の歳入歳出と区分して経理する必要があるものについて、一般会計と別に設置し経理している会計です。

平成 30 年度の特別会計（5 会計）予算は、第 8 表のとおり総額で 31 億 8,920 万円となっており、前年度に比べて 7,940 万円、2.6%の増となっています。

第 8 表 平成 29・30 年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位：千円）

(単位：千円)

会 計 別		平成 30 年 度 当 初 予 算 額 (A)	平成 29 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較	
				増 減 額 (A)－(B)	増 減 率 (%)
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (事 業 勘 定)		2,046,900	1,340,000	706,900	52.8
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 (施 設 勘 定)	医 科	7,700	8,200	△ 500	△ 6.1
	歯 科	54,500	53,400	1,100	2.1
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		59,400	60,800	△ 1,400	△ 2.3
下 水 道 事 業 特 別 会 計		－	683,100	－	－
介 護 保 険 特 別 会 計		915,500	867,800	47,700	5.5
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		105,200	96,500	8,700	9.0
計		3,189,200	3,109,800	79,400	2.6

第 2 平成 29 年度予算下半期の補正状況について

1 一般会計

平成 29 年度予算は、当初予算編成後、6 月議会定例会、9 月議会定例会、9 月の専決処分においてそれぞれ補正を行い、平成 29 年 9 月 30 日現在で 60 億 2,905 万 3 千円となったところです。その後、年度後半において台風 21 号に伴う災害復旧等、町政全般にわたって緊急に措置を要する事項についての予算措置が必要となり、第 9 表のとおり 10 月以後 10 億 9,665 万円の増額補正を行った結果、最終予算額は 71 億 2,570 万 3 千円となり、前年度最終予算額に比べて 10.8%の増となりました。

なお、歳出予算を性質別に分類しますと第 10 表のとおりです。

第9表 平成29年度一般会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(1) 歳入

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	専決処分10月 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会1月 臨時会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成29年度 最終予算額
町 税	2,743,803	0	0	0	925,050	3,668,853
地方譲与税	47,000	0	0	0	0	47,000
利子割交付金	3,000	0	0	0	0	3,000
配当割交付金	6,000	0	0	0	0	6,000
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0	0	0	6,000
地方消費税交付金	300,000	0	0	0	△ 25,000	275,000
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	0	0	0	20,000
自動車取得税交付金	8,000	0	0	0	7,000	15,000
地方特例交付金	6,000	0	0	0	0	6,000
地方交付税	250,000	0	50,497	0	0	300,497
交通安全対策 特別交付金	2,000	0	0	0	0	2,000
分担金及び負担金	79,561	0	0	4,520	△ 7,389	76,692
使用料及び手数料	32,847	0	0	0	△ 349	32,498
国庫支出金	554,983	0	4,821	9,226	△ 74	568,956
県 支 出 金	433,993	0	5,218	13,250	△ 2,122	450,339
財 産 収 入	244,253	0	0	0	23,883	268,136
寄 付 金	70,001	0	0	0	36,600	106,601
繰 入 金	290,606	0	10,300	0	△ 237,055	63,851
繰 越 金	53,742	6,500	32,991	19,518	52,852	165,603
諸 収 入	300,664	0	22,342	0	158,440	481,446
町 債	576,600	0	△ 3,469	0	△ 10,900	562,231
計	6,029,053	6,500	122,700	46,514	920,936	7,125,703

(2) 歳出

(単位：千円)

款 別	町議会9月 定例会 補正後予算額	専決処分10月 補正予算額	町議会12月 定例会 補正予算額	町議会1月 臨時会 補正予算額	町議会3月 定例会 補正予算額	合 計 平成29年度 最終予算額
議 会 費	76,414	0	△ 1,528	0	△ 224	74,662
総 務 費	763,806	0	39,440	0	△ 18,351	784,895
民 生 費	1,609,762	0	23,364	0	△ 35,596	1,597,530
衛 生 費	450,252	0	8,084	18,814	△ 6,215	470,935
労 働 費	11,282	0	25	0	0	11,307
農 林 水 産 業 費	315,285	0	4,908	0	11,786	331,979
商 工 費	93,104	0	1,651	0	△ 925	93,830
土 木 費	963,929	0	19,105	0	△ 44,050	938,984
消 防 費	287,007	0	9,758	0	△ 10,092	286,673
教 育 費	678,238	0	12,193	0	△ 13,878	676,553
公 債 費	467,216	0	0	0	0	467,216
諸 支 出 金	307,308	0	0	0	1,059,681	1,366,989
災 害 復 旧 費	450	6,500	5,700	26,700	△ 21,200	18,150
予 備 費	5,000	0	0	1,000	0	6,000
計	6,029,053	6,500	122,700	46,514	920,936	7,125,703

第 10 表 平成 29 年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	町 議 会 9 月 会 定 例 会 補 正 後 予 算 額	専 決 処 分 10 月 補 正 予 算 額	町 議 会 12 月 会 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 1 月 会 臨 時 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 会 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 29 年 度 最 終 予 算 額
人 件 費	1,241,333	0	33,078	0	△ 8,051	1,266,360
物 件 費	951,100	0	24,436	19,214	△ 44,022	950,728
維 持 補 修 費	10,264	0	4,174	0	731	15,169
扶 助 費	859,370	0	13,262	0	△ 15,519	857,113
補 助 費 等	1,048,348	0	7,853	0	△ 4,923	1,051,278
普 通 建 設 事 業 費	625,044	0	33,266	0	△ 35,357	622,953
公 債 費	467,216	0	0	0	0	467,216
積 立 金	307,308	0	0	0	1,059,681	1,366,989
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	1,970	0	0	0	0	1,970
繰 出 金	511,650	0	2,231	0	△ 7,904	505,977
予 備 費	5,000	0	0	1,000	0	6,000
災 害 復 旧 費	450	6,500	4,400	26,300	△ 23,700	13,950
計	6,029,053	6,500	122,700	46,514	920,936	7,125,703

2 特別会計

特別会計については、平成 29 年 9 月 30 日現在、6 会計で 31 億 1,504 万 5 千円としておりましたが、その後各事業会計の運営状況において予算措置が必要となったことから、第 11 表のとおり 10 月以降において 2 億 8327 万 4 千円の増額補正を行った結果、最終予算額は 33 億 9,831 万 9 千円となり、前年度最終予算額に比べて 9.7%の増となりました。

第 11 表 平成 29 年度特別会計下半期の歳入歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 別		町 議 会 9 月 定 例 会 補 正 後 予 算 額	町 議 会 12 月 定 例 会 補 正 予 算 額	町 議 会 3 月 定 例 会 補 正 予 算 額	合 計 平 成 29 年 度 最 終 予 算 額
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 （ 事 業 勘 定 ）		1,340,000	228,257	△ 12,778	1,555,479
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 （ 施 設 勘 定 ）	医 科	8,200	0	0	8,200
	歯 科	54,295	182	5,055	59,532
学 校 給 食 事 業 特 別 会 計		60,800	355	0	61,155
下 水 道 事 業 特 別 会 計		683,890	939	△ 292	684,537
介 護 保 険 特 別 会 計		871,090	61,584	△ 1,740	930,934
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		96,770	0	1,712	98,482
計		3,115,045	291,317	△ 8,043	3,398,319

第3 平成29年度予算の執行状況について

平成29年度予算の収入および支出の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成29年度予算執行状況（平成30年3月31日）

1 一般会計

(1)歳入

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	予 算 に 比 する 増 減 額 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	3,668,853	0	3,668,853	3,736,303	67,450	101.8
地 方 譲 与 税	47,000	0	47,000	47,625	625	101.3
利 子 割 交 付 金	3,000	0	3,000	3,243	243	108.1
配 当 割 交 付 金	6,000	0	6,000	7,865	1,865	131.1
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	6,000	9,523	3,523	158.7
地 方 消 費 税 交 付 金	275,000	0	275,000	272,160	△ 2,840	99.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0	20,000	18,919	△ 1,081	94.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,000	0	15,000	17,620	2,620	117.5
地 方 特 例 交 付 金	6,000	0	6,000	6,618	618	110.3
地 方 交 付 税	300,497	0	300,497	323,317	22,820	107.6
交通安全対策特別交付金	2,000	0	2,000	1,927	△ 73	96.4
分 担 金 及 び 負 担 金	76,692	0	76,692	76,538	△ 154	99.8
使 用 料 及 び 手 数 料	32,498	0	32,498	32,478	△ 20	99.9
国 庫 支 出 金	568,956	1,677	570,633	523,380	△ 47,253	91.7
県 支 出 金	450,339	235,187	685,526	629,908	△ 55,618	91.9
財 産 収 入	268,136	0	268,136	269,140	1,004	100.4
寄 付 金	106,601	0	106,601	103,580	△ 3,021	97.2
繰 入 金	63,851	0	63,851	58,292	△ 5,559	91.3
繰 越 金	165,603	66,897	232,500	234,500	2,000	100.9
諸 収 入	481,446	0	481,446	490,327	8,881	101.8
町 債	562,231	4,000	566,231	511,831	△ 54,400	90.4
計	7,125,703	307,761	7,433,464	7,375,094	△ 58,370	99.2

(2)歳出

(単位：千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予備費充当	計 (A)			
議 会 費	74,662	0	0	74,662	74,223	439	99.4
総 務 費	784,895	6,462	1,246	792,603	753,292	39,311	95.0
民 生 費	1,597,530	8,580	10	1,606,120	1,565,420	40,700	97.5
衛 生 費	470,935	0	1,068	472,003	459,321	12,682	97.3
労 働 費	11,307	0	21	11,328	11,304	24	99.8
農 林 水 産 業 費	331,979	235,188	22	567,189	522,880	44,309	92.2
商 工 費	93,830	0	0	93,830	93,295	535	99.4
土 木 費	938,984	21,559	0	960,543	755,969	204,574	78.7
消 防 費	286,673	0	154	286,827	276,270	10,557	96.3
教 育 費	676,553	35,972	841	713,366	701,428	11,938	98.3
公 債 費	467,216	0	0	467,216	463,359	3,857	99.2
諸 支 出 金	1,366,989	0	0	1,366,989	1,363,032	3,957	99.7
災 害 復 旧 費	18,150	0	0	18,150	13,437	4,713	74.0
予 備 費	6,000	0	△ 3,362	2,638	0	2,638	0.0
計	7,125,703	307,761	0	7,433,464	7,053,230	380,234	94.9

2 特別会計

(単位：千円)

会 計 別		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B) / (A) (%)	支 出 率 (C) / (A) (%)
国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)		1,555,479	1,559,830	1,443,769	116,061	100.3	92.8
国民健康保険事業特別会計 (施設勘定)	医 科	8,200	8,068	7,290	778	98.4	88.9
	歯 科	59,532	60,390	56,969	3,421	101.4	95.7
学校給食事業特別会計		61,155	61,159	60,521	638	100.0	99.0
下水道事業特別会計		684,537	682,664	622,782	59,882	99.7	91.0
介護保険特別会計		930,934	928,350	906,720	21,630	99.7	97.4
後期高齢者医療特別会計		98,482	98,550	98,119	431	100.1	99.6
計		3,398,319	3,399,011	3,196,170	202,841	100.0	94.1

第4 町債、一時借入金および基金の状況について

1 町債

町が行う農林、土木施設や学校、体育文化施設等の大規模な恒久的公共施設の建設または農林、土木施設の災害復旧事業など将来にわたり住民の福祉のために利用されるこれらの事業に要する経費については、一時的に多額の資金が必要となるため、その財源として後年度にわたって地域住民が等しく経費を分担する観点から、制度として町債を発行して資金を調達しその財源とすることが認められています。

町では、これらの事業完了後における効果や国の地方債計画あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、町議会の議決や県の同意等を受けて町債を発行し、これらの事業の円滑な実施を図るとともに、行政の効率的な運営に努めています。

2 一時借入金

一時借入金は、年間予算の執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合に、短期の資金調達を目的に国または銀行等から借り入れるものです。この一時借入金は、これを行った年度中に返済しなければならない債務で、あらかじめ町議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借入れを行っています。なお、平成29年度下半期の借入状況は、次のとおりです。

(1) 一般会計 (借入限度額 20 億円)

下半期の借入れはいたしておりません。

(2) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定) (借入限度額 1 億円)

下半期の借入れはいたしておりません。

(3) 国民健康保険事業特別会計 (施設勘定) (借入限度額 5 千万円)

下半期の借入れはいたしておりません。

(4) 下水道事業特別会計 (借入限度額 5 億円)

下半期の借入れはいたしておりません。

(5) 介護保険特別会計 (借入限度額 4 千万円)

下半期の借入れはいたしておりません。

第 13 表 町債の現在高状況

(単位：千円)

目 的 別		平成 29 年 9 月 30 日現在 現在高 (A)	平成 29 年 10 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日増減		平成 30 年 3 月 31 日現在 現在高 (A) - (B) + (C)	平成 29 年度末 現在高見込額
			元金償還額 (B)	借入額 (C)		
* 一般会計						
1	普通債	1,728,138	52,882	48,900	1,724,156	1,817,156
(1)	総務	287,046	3,138	0	283,908	283,908
(2)	土木	217,563	522	500	217,541	261,141
(3)	農林水産	9,700		0	9,700	19,500
(4)	商工	3,633	1,817	0	1,816	1,816
(5)	教育	509,232	1,362	0	507,870	507,870
(6)	庁舎	0	0	0	0	0
(7)	消防	96,781	404	900	97,277	136,877
(8)	都市計画	553,646	37,075	21,300	537,871	537,871
(9)	衛生	1,300	0	22,700	24,000	24,000
(10)	民生	49,237	8,564	3,500	44,173	44,173
2	災害復旧費	44,441	2,939	0	41,502	44,902
(1)	土木	815	62	0	753	4,153
(2)	火災	43,626	2,877	0	40,749	40,749
3	その他	2,685,588	89,440	0	2,596,148	2,962,679
(1)	減収補てん債	130,664	0	0	130,664	130,664
(2)	臨時地方道整備事業債	70,320	4,937	0	65,383	65,383
(3)	町民税等減税補てん債	100,596	10,338	0	90,258	90,258
(4)	臨時税収補てん債	2,870	2,870	0	0	0
(5)	臨時財政対策債	2,381,138	71,295	0	2,309,843	2,676,374
計		4,458,167	145,261	48,900	4,361,806	4,824,737
* 特別会計						
1	国民健康保険事業（施設）	0	0	0	0	0
2	下水道事業	4,065,777	149,371	182,200	4,098,606	4,098,606
3	土地取得事業	0	0	0	0	0
計		4,065,777	149,371	182,200	4,098,606	4,098,606
合 計		8,523,944	294,632	231,100	8,460,412	8,923,343

3 基金

基金の状況については、第14表のとおりです。

第14表 基金の状況

基金名	平成28年度末 現在高	平成29年度中 積立額	平成29年度中 取崩し額	平成29年度末 現在高見込額
用品等調達基金	3,000,000	0	0	3,000,000
財政調整基金	308,408,911	718,333,897	0	1,026,742,808
減債基金	304,702,039	212,469,857	0	517,171,896
土地開発基金	77,014,988	26,567	20,622,000	56,419,555
教育厚生施設等整備基金	446,913,393	1,673,676	9,700,000	438,887,069
地域づくり特別基金	2,144,494	213	0	2,144,707
地域福祉基金	180,581,364	0	0	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	0	0	10,000,000
国民健康保険事業財政調整基金	90,949,683	105,031	0	91,054,714
国民健康保険事業(医科)財政調整基金	61,835,777	70,312	6,912,000	54,994,089
国民健康保険事業(歯科)財政調整基金	18,801,214	5,244,783		24,045,997
農業集落排水処理施設管理基金	3,175,307	3,193	0	3,178,500
介護保険給付費準備基金	45,118,957	619,776	0	45,738,733
未来につなぐふるさと交竜基金	105,907,347	67,157,798	48,592,000	124,473,145
竜王町立竜王小学校改築基金	170,572,769	30,193,049	0	200,765,818
災害対策基金	25,888,993	30,025,752	0	55,914,745
公共施設維持管理基金	41,656,505	65,460,686	0	107,117,191
再生可能エネルギー等導入促進基金	3,950,973	1,165,941	0	5,116,914
公共下水道事業財政調整基金	0	40,260,000	0	40,260,000
竜王町有線放送施設管理等基金	0	36,524,200	0	36,524,200
滋賀竜王工業団地維持管理基金	0	200,000,000	0	200,000,000
合計	1,900,622,714	1,409,334,731	85,826,000	3,224,131,445